

平成29年度 第2回 神奈川県地方創生推進会議 議事録

名 称：平成29年度 第2回 神奈川県地方創生推進会議
開 催 日 時：平成30年1月24日（水曜日） 13時00分から15時00分まで
開 催 場 所：神奈川県庁新庁舎 8階 議会大会議室
出 席 者：◎牛山久仁彦、姉崎猛、小川幸夫、柏木京子、加藤久和、齊藤英和、田中徳一郎、富田幸宏、平井竜一、三崎幸恵、蓑宮武夫、山崎哲雄、末永恵理、林田真秀〔計14名〕（順不同）（◎は座長）
次回開催予定日：未定
問 合 せ 先：政策局政策部総合政策課計画グループ 加藤宏翼
電 話 (045)210-3064 (直通)
ファクシミリ (045)210-8819

経過：

1 開会

- 平井政策部長：定刻となりましたので、ただいまから、平成29年度 第2回 神奈川県地方創生推進会議を開催させていただきます。本日はご多忙のところご出席いただきましてありがとうございます。それでは、これより牛山座長に議事進行をお願いいたします。

2 議題

- 牛山座長：本日もよろしくをお願いいたします。議事に入る前に、委員の変更につきましてお知らせいたします。日本青年会議所関東地区神奈川ブロック協議会の会長が加藤様から田中徳一郎様に変更となりました。そのため、田中様にご就任いただき、本日ご出席いただいております。よろしくをお願いいたします。それでは議事に入ります。神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価については、昨年8月に評価部会、10月に第1回の推進会議を開催し、昨年度の取組みについて委員の皆様からさまざまなご意見をいただきました。そして、11月に「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2016年度評価報告書」をとりまとめることができました。ありがとうございました。今回は、総合戦略の見直しについて、事務局に検討いただきましたので、皆様にご意見を賜りたいと考えております。それでは、まずは事務局から説明をお願いします。
- 杉山総合政策課長：総合政策課長の杉山でございます。今年もよろしくをお願いいたします。お手元に配布させていただきました資料をご覧ください。

(資料1～3、参考資料1について説明)

- 牛山座長：ありがとうございました。それでは議論に入りたいと存じます。今回、総合戦略の見直しとして、主な取組みを7つ追加していただき、また、名称変更が1つあります。数値目標についても、1つ上方修正していただき、KPIについては見直しが10つ、追加が4つと様々な観点から見直しいただきました。そこで、残り2年となりました計画期間の中で、地方創生を推進していくためにどのような取組みをすればよいかも含め、皆様からご意見を頂戴したいと思います。よろしく申し上げます。それでは、ただ今の事務局からの説明、今後の取組みなどについてご意見ををお願いいたします。
- 加藤委員：ご説明ありがとうございました。主な取組みの追加、KPIの見直し、非常に理解できることが多いと思います。例えば、取組みの追加の中で、がん患者の就労支援は最近注目されています。また、働き方改革の関係からも好ましいことと思います。また、最近の流行ではないですけど、人生100

歳時代の考え方、100年時代の場合にはもう少し働き方とのからみでも考えてほしいなと思います。数値目標の中で、質問ですが、外国人の訪問客数を359万人に引き上げるとされています。この数字からすると何かの推計でなされたと思いますが、今までの210万人からほぼ1.5倍まで増えていくということになると、果たして日本全体でどのくらいの外国人が入ってくるということを想定されているのかなとお聞きしたい。それから、働き方の中で行くと、介護離職の話がなかったように思うのですが、私の勘違いかもしれませんが、そういったこともあっていいのではないかと思います。すでにここでの案ということで遅いかもしれませんが、もう一つの質問で、農林水産業の新規就業者数の下方修正について、現実的にはそうなのかなと思うのですが、人数的にはそれほど大きな数字ではない中で、それだけ下げるということは、それなりに大きなインパクトが農林水産業にはあると思うのですが、そのあたりどのように考えますか。

○ 牛山座長：事務局お願いいたします。

○ 杉山総合政策課長：ありがとうございます。現状で、2017年ベースでいいますと訪日外国人の総数は、我々が把握している中では、2,869万人という状況です。皆さんも報道等でご存知のとおり、かなりの勢いで伸びている状況です。本県でも、是非こういったインバウンドを取り入れていきたいという思いで、観光関係部局でも計画の見直しをしているところです。そうしたものも踏まえながら今回こうした大きな上方修正をしています。ただ、実行できるのかということもありますので、今回観光関係部局の方では主な取り組みとして、外国人観光客の受け入れ環境整備というのをセットにしながら、今回整理をいたしました。農林水産関係の下方修正ですが、今回話がある中で、神奈川水源環境保全再生実行五か年計画がありまして、その中で具体的に打ち出している数字との整合を踏まえる必要があるということから今回引き下げをさせていただきました。関係部局への聞き取りの中では、近年、林業においても機械化による効率化も進んでいるということも踏まえながらこういった整理をさせていただいております。

○ 牛山座長：介護離職の件についてもご意見をいただいておりますがこの点はいかがでしょう。

○ 杉山総合政策課長：介護離職の件ですが、現状では資料2の総合戦略41ページですが、こちらの中の下②高齢になっても活躍できる社会づくりについて記載させていただいております。その中で少し介護人材について記載させていただいておりますが、その中で読み込んでいるという受け止めをさせていただいております。

○ 牛山座長：それでは蓑宮委員お願いします。

○ 蓑宮委員：我々企業の中期計画などでも障壁があるなどで見直すということもありますが、（今回のKPIの見直しに関して）ドキュメントで残しておいてもらいたいです。KPIの見直しはかまわないが、最初のKPIはこうだったが、こういう動きがあったから何年度にKPIを変えたということも非常に大事なことです。理由を明確にしておくことが大事です。屋気楼のように、いつまでたってもマラソンのゴールがあるのかわからないということにならないように。幸いなことにほとんどが上方修正なので、きちんと記録を残してもらいたいです。それと、不勉強で申し訳ないですが、SDGsとの関係について、どういうことを頭に入れておけばよいでしょうか。具体的なKPIに反映するようなことはあるのでしょうか。

○ 杉山総合政策課長：まず一点目の改定等がなされたことについてきちんと理由をはっきりしておくということですが、それはその通りだと思いますので、きちんと整理しておきます。こういった会議等も一つ一つきちんとホームページで会議録を公表させていただき経緯を残していきます。SDGsの関係ですが、

2015年に国連が先進国も途上国も含めて、全世界で一つの考え方として17の目標と169のターゲットをつくって、例えば貧困をなくす、健康長寿を達成するといったような普遍的な取組みをしようと世界で合意をしたものです。地方創生は地域を活性化し、人々が生き生きと暮らしていくことを目指していますので、基本的な考え方はSDG sが目指す持続可能な社会づくりと一致していると考えています。国もSDG sの推進について実施指針を作り、地方創生を進めていく際には自治体もSDG sについて考えながら取り組んで欲しいと示しました。そうしたことを踏まえながら、SDG sについて、今回このように記載させていただきました。

- **蓑宮委員**：国連の示す17の目標に対して、県の取組みに不足しているものはなく、網羅的にこの総合戦略の中に入っているということでしょうか。
- **杉山総合政策課長**：SDG sの17の目標の中で、神奈川県が達成すべきものについては一定程度網羅されているものと考えています。ただ、SDG sの目標の中には、「安全な水とトイレを世界中に」といったもののように、日本国内では一定達成されているものもあり、そうした点については整理をした上で記載しております。
- **牛山座長**：突然SDG sと言われても、というところもあるかもしれませんが、県としてもこの理念や考え方をしっかりと位置付けていこうということだと思います。目標一つひとつ全てということではなく、考え方全体として、とご理解いただければよろしいかと思います。ありがとうございます。他にはいかがでしょうか。では、富田委員をお願いします。
- **富田委員**：今のSDG sの話に関連して、先日、内閣府からSDG sについて話を聞く機会があったのですが、その話を聞いていて思ったことを、お話しさせてください。私ども湯河原町では、4年ほど前から、未病の取組みの一つとして多世代の居場所プロジェクトという取組みを行っています。高齢者が地域の子どもたちと一緒に過ごせる居場所を作って、認知症の予防だけではなく、地域で子どもたちと交流できるような場にしようというもので、慶応大学と東京都市大学と連携して実施しています。1軒の家を、子どもたちも一緒にリノベーションをし、居場所を作りました。そして取組みを進めていくと、そこにやって来る子どもたちは、貧困家庭の子が多いという状況が見えてきました。町としては未病の取組みとして進めてきたことなのですが、その結果いろいろな人が集まり、子どもの貧困といったことにリンクしていったわけです。SDG sについても、同様なのではないかと思います。この総合戦略が、最初はSDG sのために作ったわけではないのですが、取組みを進めていく中で、結果的につながっていくのではないかと思います。私ども湯河原町では、まだSDG sを計画に盛り込んではいませんが、事務方ともこうしたことを話しながら、良い機会だと考えています。ご参考までにお話しさせていただきました。
- **牛山座長**：ありがとうございます。では、平井委員をお願いします。
- **平井委員**：事務局からご説明いただいたこの改訂の内容については、今のいくつかの質疑で理解いたしました。私からは特に市町村と関係するKPIが大幅に上方修正されている点についてお聞きします。例えば、子育て世代包括支援センターの設置箇所数や風しん予防接種の累計件数などは、既に2017年度が残り2ヶ月余りという中で2017年度の目標値も大幅に増えています。実績の見込みと2019年の目標値を設定した背景や根拠をもう少し詳しく説明があると納得できるようになります。自分の市町村のことはわかりませんが県全体の動きも含めて共有できるとよいと考えています。
- **杉山総合政策課長**：前回の評価報告書でも市町村と連携をしていくことを強く指摘いただいております。県と市町村とで実施しております、行財政システム協議会の地方創生部会では企画部門が集まって協議し

ていますが、その他の部局でも市町村の相当する部門と連携していると受け止めています。数値目標を見直していくにあたっては、きちんと連携しながら実施しているものと承知しております。目標値設定について、たとえば「風しん予防接種者報告件数（累計）」では2016年度の実績としては32,817件となっており2018年度の目標値である32,000件を既に超えている状況を踏まえながら、現状の実績ベースから目標を新たに定め、年割にして1年ごと値を定めたところです。また、「子育て世代包括支援センターの設置箇所数（累計）」については2016年の実績数はすでに72カ所となっています。2019年の当初の目標値33カ所の根拠として各市町村に1カ所と見ておりましたが、政令指定都市等では区単位での設置もあったのだと考えています。現時点での72カ所を基礎に全体として91カ所と見込み、年割にして1年ごと値を定めたところです。このようにして2019年の目標値の設定については実績値も踏まえながら整理しております。

- **姉崎委員**：38ページ、基本目標3の（3）働き方の改革で、主な取組みとして「働き方改革に係る企業への支援」と「がん患者の就労支援」の2つが加わることは、国会でもこれから働き方改革関連法案が審議されることを考えるとタイムリーであると考えています。特に「がん患者の就労支援」については、働き方改革実行計画の中で「病気の治療と仕事の両立」が入っているので大変意義あることと思います。県では従前からワークライフバランスやテレワークなどに関して働き方改革に関するシンポジウムを開催したり、テレワーク導入のために個別の企業へ専門家を派遣したりという事業を実施していると承知しておりますが、新しく項目を追加することから新しい施策を県で考えているのかお尋ねしたいです。また「がん患者の就労支援」について、厚生労働省では「治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」を作っており、神奈川県労働局では両立支援促進員を配置して企業と病気だが働きたいと考える労働者との間に調整をしています。このようなことを県で考えているのかについてもお尋ねしたいです。
- **杉山総合政策課長**：働き方改革について、これまでもアドバイザー等を実施してきた経緯はあり、相談会などをうまくやっていたらと考えております。次年度予算の審議はこれからですので、現時点では大きくりの話とさせていただきます。「がん患者の就労支援」について、職場における理解の増進などが重要と考えておりますので機運醸成をしながらがん罹患されている方が生き生きと暮らせ、生き生きと働けるような取組みをしてまいりたいと考えていることをご了解を頂きたいと考えております。
- **山崎委員**：私どもはかながわシープロジェクトを推進しております。総合戦略はSDGsの17のゴールがほぼ関連付けられているという話がありましたが、ゴール14「海の豊かさを守ろう」に関して、私たちはこれまで「神奈川の海を内外に発信しよう、神奈川に人を呼びこもう、マリンスポーツを盛んにしよう」ということをやってきて、海の豊かさを守っていかうという視点が若干弱いと感じています。今、各社では、子どもたちに対する海洋教育の中でマリンスポーツの楽しさを教えながら、きれいな海を守っていくことが大切だということを教えています。そのようなイベントなどの参加人数や団体の数、ビーチクリーンなどを行っている団体の活動といったことを取り込んでいくと、まさにSDGsの14番目の目標に合うような形になるのではないかと感じました。
- **牛山座長**：ありがとうございました。事務局お願いします。
- **杉山総合政策課長**：このSDGsの14番目の目標は、持続可能な開発のために海洋あるいは海洋資源を保全し持続可能な形で利用するという内容になっております。この部分について、今、委員からご提案のあった環境教育の推進やビーチクリーンの参加者数といったものをKPIとして採用するかについては、もう少し検討が必要ではないかと思っております。ただ、考え方として、地域を活性化するのは、地域の資源である豊かな海が存在し続けるために、それを守っていくことが、大事だと思っております。そして、きれいな海であるからこそ、人をひきつけることができると思っております。この理念については、きちんと踏まえながらも、KPIの設定については少し検討をさせていただきたいと思っております。

- **牛山座長**：他の委員の皆様はご意見いかがでしょうか。

- **三崎委員**：今回提案された部分の追加・修正に関しましては、特に意見はございませんが、資料2の16ページの観光産業の部分について感じたことで、取組みのKPIとそれに関係する成果の内容について、KPIの注釈や参照のような形で、28ページから31ページには、入込観光客数の目標値が出てくるため、人を呼び込むための企画や取組みに連動して、実際に入ってくる人たちの目標値は、こちらのページに掲載をしてあるといった関係性を促すようなものがあると見やすいと感じました。また、32ページの言葉の表現についてですが、交流人口というものが、どこまで一般の方々に理解されるのか気になるところで、ここにも注釈があると良いと感じました。それから、今後、追加検討の可能性についてお伺いしたい部分があります。資料35ページの妊娠・出産を支えるKPIの項目が、風しんの予防接種と出前講座の2項目のみとなっておりますが、妊娠・出産を支える項目として、この2つだけでは少し物足りない感じが有ります。この他に、もし、ここに追加できる取組みがあれば追加できれば良いのではないかと思います。もう一つ質問として、資料3の9ページの水産加工品の目標値ですが、2018年と2019年の目標値が、いずれも25件で、同じとなっております、数値が留まる理由があればお伺いできればと思います。最後に資料3の21ページの言葉の表記についてですが、個性豊かなまちづくり推進の広告景観形成地区の説明文の言葉の使い方で、「きめ細やかに」という表記は、「きめ細かに」か「細やかに」が正しい使い方なので、修正をしていただければと思います。

- **牛山座長**：ご意見ありがとうございました。資料の見せ方や分かりやすい表記の仕方の問題といくつかのKPIについてご意見をいただきましたが、事務局からお願いします。

- **杉山総合政策課長**：ご意見ありがとうございました。まずは、追加目標と連動している部分のページなどの参照状況については、ご指摘のとおりとは思いますが、可能な範囲で見直しを検討させていただきたいと思います。交流人口については、注釈を付けるなどの検討をさせていただきたいと思います。資料の35ページの妊娠・出産を支える社会環境の整備については、現在、KPIが2項目だけとなっております。この部分については、事務局としても重要な部分と認識しており、合計特殊出生率も低下している現状を考えると、自然増の対策を進めていくことが必要になります。自然増の対策を進める際には、人それぞれの価値観などという課題もありますが、一方で、社会全体の問題としての取組みとして、どのように対応していくのかは非常に重要と思っております。ここに何かKPIを追加できればよいと、事務局としては思い続けております。ただ難しいのは、どのような統計指標があるのか、より施策の成果を反映するような数値が設定できるのかについては、今後も引き続き研究をしていきたいと考えております。水産加工品のKPIについては、記載の間違いではなく、担当部局の整理として、事業の進め方の問題として、このような整理をさせていただいた状況です。また、次の改訂などの段階で整理の仕方が変われば、目標を引き上げていくことも考えていきたいと思っております。最後の言葉の表記については修正をさせていただきます。

- **牛山座長**：ありがとうございます。他には何かございますでしょうか。田中委員お願いします。

- **田中委員**：資料1の別紙の方からですが、一番上に主な取組みの追加ということで記載がありまして、基本目標2(2)神奈川モデルのショーケース化のところの③ロボットと共生する神奈川の発信、その改訂後ということで県民に向けたロボット活用に見える化の推進というものが追加されたということがございます。資料2でいきますと、23ページに中柱として(2)神奈川モデルのショーケース化ということで小柱が3つ記載されております。まず改訂がなかったものとしては、①ヘルスケア・ニューフロンティアの発信ということで、主な取組みとしてヘルスケア・ニューフロンティアの取組みの発信、そして②エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成をめざす神奈川の発信では、主な取組みがエネルギー自立型の住

宅・ビル・街の形成をめざす神奈川の姿の発信ということで、こちら発信をやっていく取組みとなっています。それで追加となった③ですが、ロボットと共生する神奈川の発信について、もともと主な取組みとしてロボットと共生する社会をめざす神奈川の取組みを発信するという記載が既にあるので、新しくここだけ、県民に向けたロボット活用の見える化の推進ということで追加がされています。どのように見える化の推進をやっていくのでしょうか。神奈川モデルのショーケース化の中でこの小柱だけ追加となっている、何か企画ものですか事業ですかそういうものに関連してくるのではないかと思います。回答いただける範囲のものがあればお聞かせください。

- **牛山座長**：ありがとうございます。ご質問いただきましたが事務局いかがでしょうか。
- **杉山総合政策課長**：こちらの部分を改訂させていただいた元々の趣旨というのは、11月に取りまとめた評価報告書の中で、生活支援ロボットの導入施設数というKPIの達成状況がよくなかったということがございました。やはり生活支援ロボットというものが県民の皆様の中に浸透しているのかどうか、あるいは企業や導入を検討している施設の皆様にとってロボットというものが遠いものなのではないかと考え、どのように対策をしていくべきかを検討してまいりました。ロボットを理解してもらうような見える化の事業を展開していきたいということでここに追加をさせていただきました。そういった文脈の中での追加でございますので、県民の皆様がよりロボットに触れていただけるようなそうした場をつくっていくこと、また、イベントなどの取組みをしていくと考えているところですが、まだ予算編成中でもございますので、改めてお示ししていくものと受け止めております。
- **田中委員**：ここについて私がお伺いしたのは、今まさに予算のお話が出てきましたが、まさにロボットのショーケースというフレーズで新年度の新しい取組みの説明を受けた記憶がありまして、それでこと関連してくるのかと思ったからでございます。総合戦略に載せるべきということで新しい取組みが出発したのか、もともと実施する予定の事業などをこちらに反映させたのかは分かりませんが、ぜひ整合性を取れるようにしていただきたいと思います。また、そういうことを踏まえるのであれば、ともに生きる神奈川、みんな集まれと謳った事業については台風がきて延期になるなどいろいろとございました。しっかりと地に足が付いた取組みをぜひ進めていただけたらと思います。
- **牛山座長**：ご意見ありがとうございます。他にはいかがでしょうか。末永委員お願いします。
- **末永委員**：子育て世代の者として、基本目標3若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるというところを中心に拝見しているのですが、先ほど三崎委員がおっしゃってくださったように、この項目だけ圧倒的にKPIがふんわりしているというように感じます。何か具体性に欠けると言ったら言い過ぎかもしれませんが、実現しなければいけない状況に対して、KPIも少なければ主な取組みも女性の活躍の推進ですとか女性登用の促進だったりしてなんとなく具体的な案が見えてこない、ふんわりしているイメージになっていると思います。その一因には、やはり子育て世代が圧倒的に子育て自体に忙しくて声をあげていけない、行政が当事者とつながりづらいということがあるのだと思っています。例えばこの目標をより具体化していくために当事者を集めた調査会のようなものをつくって、当事者が具体的に助かる形で案を深めていくというようなことができる可能性はあるのでしょうか。
- **牛山座長**：では事務局お願いします。
- **杉山総合政策課長**：まさに子育て世代を代表してのご質問だったのかと思います。先ほども少しお話をさせていただきましたが、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるというのは、これからの人口減少を考えると非常に重要な柱になってくると事務局としても受け止めているところです。そうした中にある

って、子育て世代の声を聞いていくということは県の施策の展開のあり方として当然のことであると思っています。どういったかたちでできるかどうか、もう既に取り組んでいる部分も当然あると思っております。子育ての関係では県では県民局というところが所管していますが、そこでは子育ての当事者も参加する子ども子育て会議というものも開催しております。意見はいただいておりますけれども、より皆さんの声をどういったかたちで聞いていくべきなのか、どういうふうにそれを施策展開に具現化していくのか、そのあたりについてはご意見があったことを部局に申し伝えさせていただきながら、施策としてより深めていければと思います。

- **末永委員**：もう1点あります。昨年の会議でも他の委員からお話があったかと思いますが、25～44歳の女性の就業率が上がる傾向にあるのは、おそらく結婚・出産しない女性が増えているだけではないかという意見がありました。2019年まで期間がある中で、もう少し細かく数字を見ていくことが出来たら良いのではないかと思います。例えば、子育てをしながら復職される方とか、一度退職して再就職される方の割合などを細かく見ていくことが出来れば、具体的な案も立てやすくなるかと思っておりますので、ぜひご検討ください。
- **牛山座長**：ありがとうございます。今後の進め方にもかかわる重要なご指摘だと思いますので、よろしく申し上げます。他にはいかがでしょうか。平井委員お願いします。
- **平井委員**：前お二方のご意見を踏まえて少し議論したいと思っております。1つは、26ページのロボットの関係についてです。KPIに「生活支援ロボットの導入施設数（累計）」とあって、実績値は記載されていませんが、施設はとでもたくさんある中で、どのように把握していくのでしょうか。ちなみに、逗子市の状況を申し上げますと、昨年10月、2つの介護施設にコミュニケーションロボットの「Pepper」を、逗子市が半分出資している株式会社が1体ずつ寄付して、コミュニケーションの支援をしているという事例があります。このような事例は集計に反映されているのでしょうか。なかなか把握するのは難しいのではないかと感じています。実績の集約の仕方をお尋ねしたいです。もう1つは子育ての関係です。38、39ページで、今回、取組みとして「働き方改革に係る企業への支援」というのが新たに加わったということで、県としても積極的に推進していくべき課題であるということは大賛成です。KPIの項目の少なさなどについて指摘がある中で、肝は男性の育児参加だと思います。前回も指摘したかと思いますが、KPIの「事業所における男性の育児休業取得率」を3.8%から5.3%に増やしたところで、自然増の出生率の目標を達成することは不可能だと思います。これをいかに上げるかということが肝心の目標であり、この目標値を見直すことが出来ない現状を見直すためには、どのような施策が必要なのかということだと思います。この「働き方改革に係る企業への支援」というのは重要な要素だと思います。次の見直しの際には5.3%という低い目標ではなく、50%とは言いませんが、桁が1つ違うぐらいのものにいかにするかという政策論議をすべきだと思います。逗子市の行政の実態申し上げますと、男性の育児休業取得はどんどん増えています。特に行政は推進していかなくてはいけない立場だと思います。直近でも、夫婦共々市の職員で、同時に育児休業を取得するという申請が出てきました。育休代替はどうするのかというのは悩ましいのですが、男性は半年間、女性は一年間、一緒に育休を取得するというようなことが、逗子市の行政においては一般化してきています。これを民間企業に普通のこととして、どのように普及させていくのかということが重要だと思います。そこで「働き方改革に係る企業への支援」ということで、どのようなカンフル剤を注入していくと、KPIの上方修正に結び付くのかということが大きな議論だと思います。もう1つ、「男性が育児参加できる環境づくり」という取組みがありますが、これに関係するKPIはありませんが、逗子市の地方創生の総合戦略ではここも重要だと思っています。昔はいわゆる「母親教室」と呼んでいたものが、今は「両親教室」と言って、ご主人にも父親として学ぶ機会を設けているので、妊娠したら夫婦で参加してくださいと呼びかけている。逗子市では男性の参加率は40%を超えていたと記憶していますが、「イクメン」が当たり前の時代になっていますので、男性が妻の妊娠とともに、そのような

教室に通うということも普通のことになってきています。これからまさに、男性の育児参加の環境づくりは、市町村が大きな役割を担うと思いますので、県と市町村が連携して、実態把握をどのように高めていくかということが重要だと思います。厚生労働省なども発表していますが、ヨーロッパを中心に、男性の育児・家事参加率が高い国は2人目・3人目を産んでいて、出生率が改善しています。日本の男性は育児参加も家事参加も全くなっていません。「手伝う」のではなく「自分が担う」という意識が浸透してなく、出生率はなかなか上がっていかないという構造だと思います。今の段階で見直しという次元には達していないと思いますが、次年度に向けて、あるいは新たに加えた取組みの働き方改革に係る企業への支援の具体策として、検討をお願いしたいと思います。企業への影響は、横浜市や川崎市は別格ですが、市町村よりも県の方が大きいと思います。県全体として、民間企業へどのように推進するのかについて、制度や助成等で対策を講じていくことが、なかなか達成のほど遠い出生率の向上に何とか手立てをうつ大きな課題だと認識しています。来年度の見直しのときには、育児休業取得率の上方修正ができるようにしていただきたいと切にお願いします。

- **牛山座長**：ありがとうございます。ご質問、ご意見をいただきましたが、いかがでしょうか。

- **杉山総合政策課長**：ありがとうございます。まずは、ロボットの関係でございますが、生活支援ロボットの導入施設数については、県でご支援させていただいているものに限って整理をさせていただいております。そうした中において、2019年度の目標値は250箇所となっておりますが、2016年度の目標値は100箇所に対して実績は54箇所達成率は54%という状況でございます。ロボット共生社会を謳う以上、より進めていきたいと思っております。県としましては、特区をより活用しながらしっかりと整理をしていきたいと思っております。今後、さらなる展開をすべく、予算化等についても検討していく必要があると思っております。それから、働き方改革の男性の育児参加については、ご指摘のとおりです。私もそうした統計を見させていただいております。家事の従事時間が多い男性のご家庭については、当然にして子育て環境が良いという状況があって、2人目、3人目という状況にあるということ、データとして把握しております。事務局としましては、データをしっかり見ながらこのような取組みをしてもいいのではないかと、部局と共有しながら、部局横断で全庁として取組んでいく必要があると思っております。育児教室は市町村の皆様のお力が非常に大きいと思っております。そうした中において、県として何をしていくのか。それは情報の共有や情報提供などもあると思っております。子育て環境を整備していきませんか、とにかく人口減少が止まらないと思っております。人口減少を食い止めていくことが、地方創生の大きな課題と承知しておりますので、次年度と言わずに出来るものから取組みを進めていきたいと考えております。

- **平井委員**：育児の関係は是非お願いします。先程のロボットの関係では、県が補助制度を持っていて、導入された実績はカウントされていくが、実態は芳しくない状況にあります。サービスなどが、ロボットや人工知能によって、省力化し代替されていきます。業務によっては、人間よりも質が高く、安価で安定的に供給できる状況になっています。ロボット先進県を謳う神奈川であれば、県が補助したロボットは一つの指標として意味がありますが、全県で普及しているロボット数の把握が必要だと思います。県の補助がなくてもロボットが普及する状況をつくるのが大切だと思います。県の大きな柱として特区があると思っておりますので、民間の自主努力によって導入したロボットを含めた全県の実態を把握し、県として後押ししていく視点が必要だと思います。先程話した逗子のように、民間企業がロボットを自主的に導入しているのは、県として歓迎すべきことだと思います。県が自主努力を後押しできれば、効率的によりスピーディにロボットの普及が進むと思います。人手不足な今日において、ロボット化によって生産性をどのように高めていくかが日本の死活問題になっていますので、神奈川県先進性を全国のモデルとして提供していくという情報発信をしていくという意味でも、非常に大きな意味のある視点だと思います。

- **牛山座長**：ありがとうございます。関連して、加藤委員お願いします。

○ **加藤委員**：人口について、議論の趣旨といささかずれてしまう発言となるかもしれませんが、出生率について、目標設定がなかなか困難であると事務局から説明がありました。例えば合計特殊出生率が上がったとしても、人口の自然減を考慮すると出生率が上がっても出生数が下がる可能性もあると思います。そういった事も考えると、今後は出生率だけを見ていけばよいのかという問題があります。また、出生数を上げるといことと、具体的な数字を出すことは、かなり難しいと思います。ただ、究極的には出生数を上げなければならないと思います。そのための手順として、両立支援が必要だと思います。なかなか難しいと感じていますが、先程もありました、女性の就業率だけでないとするれば、有配偶者の労働力率なども見ないとはいけません。そうすると、正規・非正規の問題を考えると、非正規が増加したので見かけ上、労働力率が向上したから良いとなってもいけません。実質的な両立支援が出来ているかが分かり辛いという問題があります。もう1点ですが男性が育児を行っている国の出生率が高いという点ですが、因果関係が分からないとも言われています。逆に子どもの数が多いので育児を行わなければならないという理由もありえます。因果関係も確認した方が良いと思います。個人的な意見としては、男性はどんどん育児をするべきだと思いますし、ご指摘のKPIの5.3%についても、あまりにも低すぎると思います。こういった指標の作り方は非常に難しいと理解していますので、具体的に何をもとにして、人口の自然減を防ぐには、きめ細かな手段を作っていく、そのロジックを色々見ていただければと思います。今回で何かを変えていただきたいという趣旨ではございませんので、参考までに。

○ **牛山座長**：ありがとうございます。平井委員、加藤委員からもご指摘いただきましたが、副座長いかがでしょうか。

○ **齊藤副座長**：新しい取組みなどを追加していただき、一層良くなってきたと感じています。特に38ページですが、がん患者の就労支援という取組みが追加された点は働き方改革の観点からも、また、私も不妊治療が専門であり、内閣府でも少子化に関する会議の委員をしているため、興味を持つところです。がん患者に限らず、疾病を持っているすべての方への就労支援が、昨今取り上げられています。例えば不妊患者の治療においても企業がしっかりとサポートをするべきだと厚生労働省が言っています。そういった点も踏まえて、就労支援を進めていただきたいと思います。もう1点ですが、働き方改革に係る企業への支援という項目も追加していただいています。参考資料1にもありますが、前回の会議でも「県が企業の意識改革を後押しするような施策を行っていく必要がある」と申しました。以前の内閣府の会議の際に、東レ（TORAY）経営研究所の渥美氏が企業子宝率というものを提唱し、自治体では福井県が実施しています。各企業の子育てに関する支援などがどの程度行われていて、実際にどのくらい子どもが生まれているのかが見えると思います。こういった指標を検討してみるのも良いと思います。また、昨今のマスメディアの情報を聞きますと、男性が育児に関わることは委員の皆様のご指摘の通りと私もそう考えているのですが、男性が短時間労働になった場合に、意識し、家庭に戻り家事・育児を行うかという点、帰宅時間は変わらず、その時間、どこかで何かをしているという情報を目にしました。男性も女性もですが、家庭に対する取組みに関する教育についても必要だと感じました。

○ **牛山座長**：ありがとうございます。事務局からお願いします。

○ **杉山総合政策課長**：ロボットについてですが、民間では恐らく、先程もお話がありました「Pepper」を始め、色々な形でロボットの導入をされていると思います。そうした先進的な部分をどうやって把握するかについて、経営団体とお付き合いのある部局で情報を集める方法もあるかと思いますが、また、すべてに通ずるのですが、こういった統計が、どのように整備され、いわゆるエビデンスになるようなデータを集めるのかという点は近い領域であれば、個別で情報を収集することが出来ると思いますが、全県もしくは全国という規模で情報・データを正確な、あるいは政策の基盤となるように整えていくことは非常に

難しいと感じています。ただ、難しいと言いつけても意味が無いと思いますので、どう研究していくのか、地方創生という視点でも、この会議についても産官学金労言と様々な分野の方に参画いただいています。合わせてSDGsについても、様々なステークホルダーをつないでいくという理念がありますので、そういった方々がうまく協力したプラットフォームを作った上で、データを集めていき、人口減少の対策として、単に合計特殊出生率を上げるだけでなく、実態としての数字の動きについても把握していかないとはいけません。こういった蓄積が今後、よりよいKPIの立案にも繋がると考えています。その上で、それが政策に結びついていくロジックについても確立していく必要があると考えています。こういった件については、国でも、EBPMと言いますが、悩んで取組み、研究している状況ですので、状況を見据えて取り組んでまいりたいと思います。ただ、座して待つのではなく、例えばロボットについて、どういったことが出来るのか取り組んで参りたいと思います。副座長からお話がありました、すべての疾病の方への支援ですが、どういった形で増やしていけるかは検討して参りますが、今回はがん患者という切り口を作らせていただきました。今後、あらゆる人が神奈川において、いきいきと暮らしていけるということが地方創生の基本であると思いますので、あらゆる人が対象となる方向で検討していくことが重要であると考えています。次に、企業子宝率ですが、福井県で実証されていることは承知しております。その中で、数値の作り方などについて福井県にも確認したことがあります。なかなか難しい点があると聞いております。エビデンスとして、整理が出来るものなのかももう少し研究させていただきたいと思います。最後に、男性の育児改革ですが、こちらは積極的に進めていくしかないと思っております。

○ **牛山座長**： 柏木委員よろしくお願ひします。

○ **柏木委員**： 先程からお話が出ています、男性の育児休暇についてです。私は神奈川県商工会連合会という立場から出席させていただいておりますが、県内に19の商工会があり、19名の会長がいらっしゃいますが、その中にも男性の育児休暇の申請が上がってきて、どうしたらいいものかとおっしゃって悩まれる方がいらっしゃいました。正に、未だ企業の社長さんなどでも、男性に育児休暇を取ってもらおうという意識が根付いていないと感じました。県から企業への働きかけをしていただくとよろしいかと思ひました。市町村などからも企業の上層部などへ働きかけをしていただきたいと思ひます。私には娘が3人おりますが、一人が京都にいます。そこに3人子どもがいて、婿さんが積極的に育児をしてくれています。その方の会社に理解があり、フレックスな体制を取れているようです。やはり、神奈川も企業の意識から改革していただけたらと思ひます。

○ **牛山座長**： ありがとうございます。林田委員お願ひします。

○ **林田委員**： 働き方改革についての補足の意見です。総務省の平成24年に公開のデータで「6歳未満の子を持つ男性の育児参加時間」が、神奈川県は全国でも平均以下であり、先ほどのご意見で因果関係は分からないとのことですが、相関関係は一定程度あるのではないかとと思ひます。因果関係はさらに調べつつも、1つの指標として取り入れることは有効ではないかと考えます。また、別の側面で、「6歳未満の子を持つ男性の通勤時間」では、神奈川県は全国で最下位です。職住近接を希望する子育て世代の方が、ローン金利が低い時に、職に近い場所としての東京都内の住宅を選択して引っ越すと、東京への転出という結果として現れるのではないのでしょうか。自然増だけでなく東京への転出を防ぐという社会増の観点で、こちらも因果関係を調べつつも、男性の生活時間というKPIは重要な指標になりえるのでは、と考えます。継続してご検討ください。

○ **牛山座長**： ありがとうございます。今後、参考にさせていただきたいと思ひます。今回、主な取組みの追加・見直しや数値目標の見直し、KPIについても見直しを加えていきながら、全体としてもSDGsについても加え、改訂に向け取り組んでいただきました。皆様からご意見をいただきましたとおり、今後に向けての取組みやKPIの課題などありますので、今後の2年間に向けて参考にさせていただきたい

と思います。それから、本年度の推進会議は今回が最後となります。地方創生については、総合計画との違いやどこまで範囲を広げるべきかなど、神奈川県に限らず、全国的に苦勞をされているところです。本推進会議において、皆さんからご意見をいただきながら、県としても総合戦略について、ご議論いただき、さらに推進していただき、神奈川県らしい、住みやすい県をつくっていくことにこの総合戦略が役立てばよいと思いますので引き続き事務局と調整してまいります。今後ともよろしくお願ひいたします。それではその他といたしまして、事務局からございますでしょうか。

○ **杉山総合政策課長**：特にございません。

○ **牛山座長**：それでは閉会に際して、事務局からお願ひします。

○ **大竹政策局長**：政策局長の大竹でございます。本日は総合戦略の見直しについて熱心にご議論いただきまして、誠にありがとうございます。また、推進会議の委員の皆様におかれましては、これまでの取組みの評価をしていただいた上で、今後につながる見直しなどについてご意見を賜りました。総合戦略の根本にあります人口減少に歯止めをかけ、超高齢化社会を乗り越えるという2つを意識した際に、総合戦略に掲げた施策がそれぞれの課題を克服するために有効かどうか、また、施策のPDCAを回すための指標となるKPIについて、中身や設定の仕方などについて、正しいかどうか、考えながら庁内でも議論を重ねております。これまでも、厳しいご意見をいただき、我々もご意見をしっかりと受け止めながら、試行錯誤を繰り返しておりますが、徐々にでも良い方向に進めていきたいと考えております。今回のご意見の中で、その先につながるようなご意見もいただきました。そちらについてもしっかりと受け止めた上で、残り2年の後半、全力を挙げて進めて参りたいと考えておりますので、今後ともご指導、ご協力よろしくお願ひいたします。本日はありがとうございます。

3 閉会

○ **牛山座長**：ありがとうございます。以上で平成29年度 第2回 神奈川県地方創生推進会議を閉会いたします。本日は活発なご議論ありがとうございました。